

震災テレビ報道における情報の「地域偏在」とその時系列変化 —地名（市町村名）を中心としたアーカイブ分析から—

米倉 律*

1. 目的

本稿の目的は、東日本大震災からの5年間を対象に、震災関連のテレビ報道の量がどのように変化してきたかを時系列分析することによって、被災地に関する報道・情報の「地域偏在」の詳細および問題点を明らかにすることである。

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、まもなくまる6年が経過しようとしている。政府は、震災から6年目を迎えた2016年4月以降を、「被災地の自立」を促進し「復興の総仕上げ」を目指す「復興・創生期間」と位置づけ、復興は新たなステージに入ったとしている⁽¹⁾。しかし被災地の復興は順調に進展しているとは言い難い。津波で大きな被害を受けた町の高台移転など人びとの生活の再建はようやくこれからが本番という状況である。また、福島第一原発事故に伴う避難区域の設定等により避難を余儀なくされた人々の数は、ピーク時の16万人超からは半分程度にまで減少しているものの、なお8万人以上の人々が福島県内外で不自由な避難生活を続けている⁽²⁾。

他方で、新聞やテレビなどマス・メディアによる震災関連の報道は減少を続けている。そして被災地・被災者に対する社会的関心の低下や記憶の風化といった問題が指摘されるようになっていく。しかしそれと同時に、宮城県石巻市や福島県南相馬市などのように、メディアの報道において、今なおしばしばその地名を耳にする市町村と、殆ど地名を聞くことのなくなった地域とが存在している。このことは、社会的関心の低下や記憶の風化といった問題が、どのエリアにおいても一様に生じているというよりも、地域間で差異や濃淡が存在していることを示していると考えられる。言い換えれば、震災報道における情報の「地域偏在」の問題が、震災からの時間の経過とともに深刻さの度合いを増している可能性がある。

2. 「地域偏在」をめぐる研究動向

新聞やテレビなどマス・メディアの震災報道における情報の「地域偏在」、すなわち地域や市町村によって報道量に偏りが見られるという問題は、震災後の比較的早い段階から指摘されてきた。震災からの1年（2011年3月～2012年3月）を対象に、関連テレビ報道の定量分析を行った松山秀明（2013）によれば、市町村別での報道回数は仙台市、石巻市、南三陸町、気仙沼市、陸前高田市など宮城県北部から岩手県南部の沿岸部に集中する傾向が見られた（松山 2013：82 - 83）。こうした傾向の要因として「被害の程度」が大きいエリアほど報道量が多くなるということが想定されるが、松山は「報道出現回数」と「被災量（＝死者・行方不明者率）」のあいだに有意な相関はないと指摘する。例えば、山元町、亘理町（以上、宮城県）、野田村、田野畑村（以上、岩手県）

*よねくら りつ 日本大学法学部新聞学科 准教授

のように死者・行方不明者が多く大きな被害が出たにもかかわらず、報道量が相対的に少ないエリアがあった。代わりに情報の地域偏在の要因として挙げられるのは、①地理的要因、②津波の記憶の2点である。

①の地理的要因とは、東日本大震災では被災地域が広域にわたり、特に津波被害の大きかった沿岸部では交通が遮断されたため、アクセスが比較的容易な地域に取材・報道が集中したという問題である。この問題については山田健太（2013）も同様の指摘をしている。山田によれば、特に在京マス・メディアにおいて、気仙沼、南三陸、釜石などの地区の中での特定の大規模避難所を取材拠点にする傾向が顕著であった。そして、その結果、支援物資の多くがそうした場所にのみ集中的に届けられ、逆にそこからほんのわずかしか離れていない別の避難所では飲み水の確保にも苦労するといった事態が生じたという（山田 2013：74-75）。

②の津波の記憶とは、三陸沿岸など歴史的に津波被害が繰り返されてきたエリアと、宮城県南部のように津波被害が殆ど想定されていなかったエリアとの違いが、「テレビ報道を積極的に向かわせる動機の差となって表れた」ということを意味する（松山 2013：92）。この点に関連して、三浦伸也（2012）は、津波に対する人びとの先入観が作用した可能性を指摘している。すなわち、「津波はリアス式海岸」「津波といえば、大船渡」といった「先入観（津波に対する人びとのリジッドな意識、認識、イメージ）が、メディアの報道をリアス式海岸地域に向かわせた」のであり、「メディアを含めて、人びとは津波災害に対する柔軟な思考ができなくなっていたと考えられる」としている（三浦 2012：49）。

また、稲増一憲・柴内康文（2015）は、全国紙・地方紙・テレビの各メディアにおける「地域偏在」について2011年3月～8月の期間を対象に比較分析している。注目されるのは、どのメディアにおいても報道・情報の地域偏在が見られるものの、メディアによってその傾向に差異が見られた点である。すなわち、報道量の減少については、地方紙よりも全国紙のほうが、そして全国紙よりもテレビのほうが急激に減少する傾向が見られたこと、また、各県の地方紙が県内全体を比較的幅広くカバーする傾向があるのに対して、全国紙やテレビは被害が大きかったエリアや原発事故等による避難者数が多いエリアなどに集中したこと、そして特にテレビは地方紙・全国紙と比べて少数の自治体に報道が集中する傾向が強かったこと、などが明らかになっている（稲増・柴内 2015：58）。

ただし、震災報道における情報の「地域偏在」に関する以上のような指摘は、いずれも発災から半年ないし一年程度を対象としたものである。では、震災後3～5年といった長期的なスパンで見たときには、地域偏在の問題はどのように表れているだろうか。長期間を分析対象とした研究では、原由美子（2015）がテレビドキュメンタリーを対象に行っている。原は、2011年3月から2014年3月までの3年間にNHK、民放の各局が放送した震災を扱ったドキュメンタリー番組・計250本を対象とした分析を行っている。これによれば、ドキュメンタリー番組で取り上げられた地域は、石巻市、気仙沼市、陸前高田市、釜石市、南相馬市など津波被害の大きかった地域に集中している。原はまた、被害者数、被害者率（死者・行方不明者／人口）と番組との相関係数を算出し、被害者率よりも実数としての被害者数（死者・行方不明者数）の大きかった地域ほど取材され、番組内で言及される傾向があると指摘している（原 2015：16-17）。ただし、原のこの研究は、NHK、民放の主要なドキュメンタリー番組を対象を限定したものであり、ニュースや情報番組な

ど震災テレビ報道の全体を対象にしたものではない。

3. 対象と方法

以上の先行研究を踏まえ、本研究では、分析対象を震災からの5年間（2011年3月～2016年3月）に設定し、その期間に放送された震災関連のテレビ報道について、すべてのジャンルを対象に分析することとした。そして、その中で震災関連情報の「地域偏在」がどのように出現・推移しているかを明らかにすることとした。

分析に用いたのは、日本大学法学部新聞学研究所が収集・保存している震災関連のテレビ放送（NHK、民放の地上波全国放送）のアーカイブである⁽³⁾。このアーカイブは、株式会社JCCのシステム（Max Channel Digital）を利用したもので、メタデータに「震災」「復興」「原発」のいずれかを含む映像およびそれらの映像に関するメタデータをすべて保存したものである。メタデータは総計21万3716項目に及ぶ。なお、ここでいう「項目」はデータ上の区切りに基づくもので、例えばあるニュース番組の中で震災に関連するニュース項目があれば、それぞれを1項目（データ上の1行）としている。従って、一つの番組の中で複数の関連項目がある場合は、それに応じて項目数がカウントされる。例えば、2016年3月11日に放送されたテレビ朝日の夜のニュース番組『報道ステーション』では、震災関連で12項目のニュース・関連情報などが放送されているため、メタデータ上は12項目となる⁽⁴⁾。また、ドキュメンタリーのように放送時間の長い番組では、多くの場合、メタデータ上では番組内での意味内容や構成上のまとまり等によって複数の項目に分割されている。例えば、2016年3月10日に放送された『NHKスペシャル 風の電話～残された人々の声～』は22時～22時49分までの49分間の番組であるが、メタデータ上は5項目に分かれている⁽⁵⁾。

分析では、この21万3716項目の震災関連報道のメタデータを用いて被災三県（岩手、宮城、福島）の県名および各県の全市町村名を検索し、その出現件数をカウントするという方法を採用した⁽⁶⁾。出現件数は、メタデータに含まれる件数を意味しており、1つの項目の中に同じ地名が複数回登場することもあるため、必ずしも項目数（報道数）と出現件数は一致しないが、今回の分析では検索によるカウントが容易であり、また対象データが項目だけで21万を超えるために出現件数の傾向をもって報道量の傾向と見做しても差し支えないと判断し、主として出現件数を用いた分析を行った。

4. 結果

以下では、はじめに震災報道の推移と傾向に関する概要を把握したうえで、岩手、宮城、福島いわゆる「被災三県」のそれぞれの状況について市町村別の報道件数とその特徴を中心に分析していく。

(1) 持続的減少と“3月ジャーナリズム”化

図1は、2011年3月から2016年3月までの震災関連報道についての項目数の推移である。前述のように、ここでは「震災関連報道」を、JCC社のシステムのメタデータ上で「震災」「原発」「復興」という3つのキーワードのいずれかを含むものとして扱っており、図中の「3ワードまとめ」がこれに該当する。参考までに3つのキーワードごとの推移も示している（各年・各月のデータの

詳細は文末の付表1 - 1~4 参照)。

これをみると、月別では2011年4月が最も多く(19,182項目)、以下2011年3月(15,206項目)、同5月(14,778項目)、同6月(12,256項目)の順となっている。半年後の2011年9月には項目数は当初の半分以下の水準(7,550項目)に減少し、以降、これを上回ることはない。そして、震災関連報道は5年間に渡って持続的に減少してきたことが分かる。また、もう一つの特徴として読み取ることのできるのが、いわゆる“3月ジャーナリズム”化である。2012年以降の各年の3月には項目数が多くなっていることが分かる。震災後の毎年3月には、震災の発生した3月11日前後を中心に、テレビ各局は震災(および復旧、復興など)をテーマにしたニュースや番組を数多く編成・放送しており、データはそれを反映している。こうした傾向は、震災報道の「周年報道化」と言いかえることもできるだろう。

図1 震災報道(項目数)の推移(2011年3月~2016年3月)

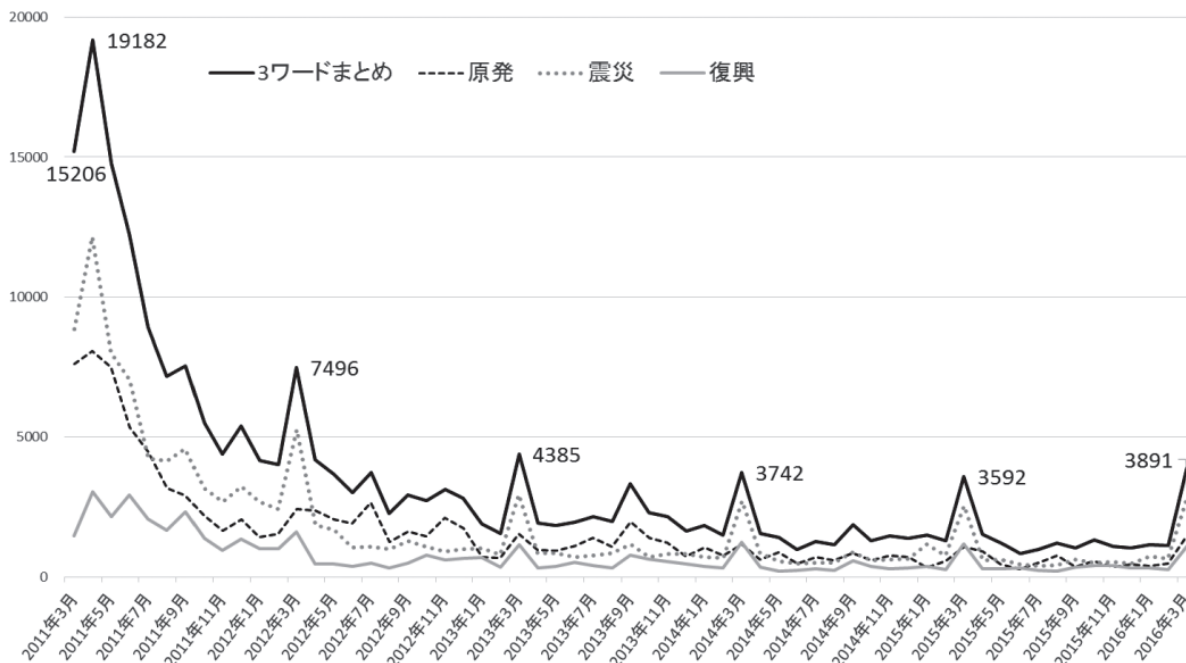
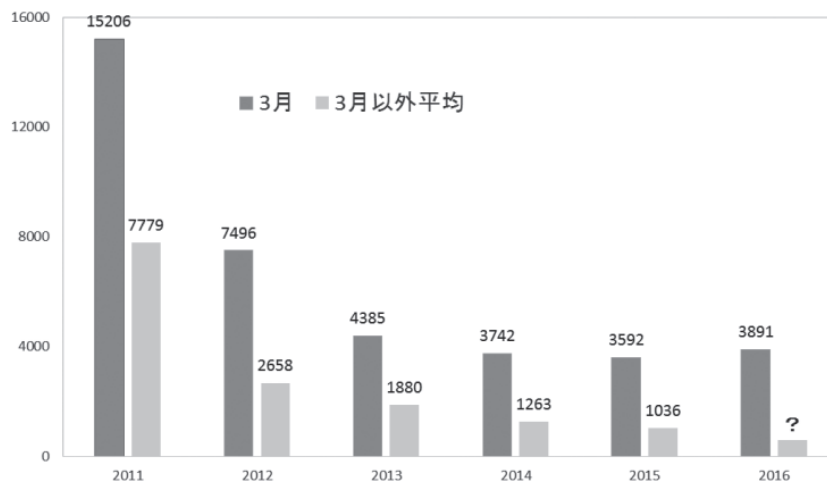


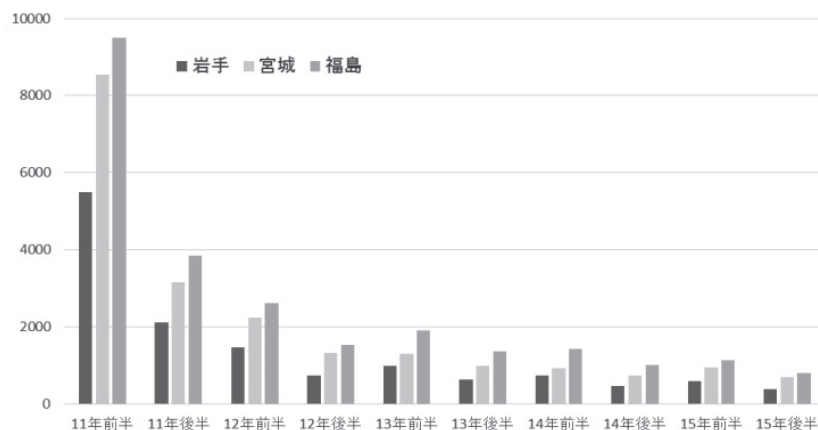
図2 震災報道(項目数)の推移(各年「3月」と「3月以外平均」の比較)



「周年報道化」とは震災関連の報道が「震災〇周年」と銘打たれる傾向を指すが、そうした傾向が強まっている可能性があることを示すのが図2である。図2は、2011年からの各年における震災からの「周年」に当たる「3月」と「3月以外(=4月～翌2月)(月平均)」の報道数(項目数)を示したものである。各年ともに「3月」の報道数が「3月以外」の月平均の2倍以上と、「3月」が突出して多くなっていること、そしてその差が年を追うごとに拡大していることが分かる。2011年から2015年の4年間での項目数の減少率を、「3月」と「3月以外(月平均)」で比較すると、「3月」が15,206項目から3,891への減少で減少率は76.4%であるのに対して、「3月以外」では7,779項目から1,036項目への減少で減少率は86.6%と、「3月以外」で減少幅がより大きくなっている。震災から6年目にあたる2016年～17年の「3月以外」はまだデータが揃っていないので平均値は出せないが、5周年が経過して以降、減少幅はさらに拡大している可能性が高い。このように「3月ジャーナリズム」化は、単に「〇周年」にあたる「3月」で報道量が増えるということの意味するのみならず、それ以外の時期において報道量が顕著に減少していくということと裏腹の関係になっていることに注目しておく必要があるだろう。

ちなみに「3月ジャーナリズム」という言い方は、「8月ジャーナリズム」に倣った造語である。周知のように、日本では毎年8月上旬から「終戦記念日」の15日までの期間に、新聞、テレビなど各マスコミによって戦争関連の特集が組まれることが恒例となっている。こうした傾向は「8月ジャーナリズム」と呼ばれ、日本における戦争関連のジャーナリズムの大きな特徴であると同時に、「風物詩」のように形骸化・儀式化する傾向があり、戦争に関する真摯な反省や必要な歴史的・批判的検証作業に繋がっていないことも指摘されている(例えば保坂 2006; 佐藤 2014)。震災報道の「3月ジャーナリズム」化においてもこうした問題がないかについては、量的・質的両面から継続的に検証され続けていくべき課題であると言える。

図3 「被災三県」の出現件数の推移



次に地名の出現件数の概要をみてみる。図3は「被災三県」といわれる岩手、宮城、福島の各県の出現件数の推移を示したものである。ここで言う「出現件数」とは既述のとおり、メタデータの検索において地名(県名・市町村名等)が出現した数を指す(以下、同様)。これをみると、各県ともに5年の間に持続的に減少していることが分かる。三県の件数を比較すると、福島県、宮城県、岩手県の順となっている。5年間の合計では、福島県 25,141件、宮城県 20,821件、岩手県

13,587 件であり、福島県が岩手県の 2 倍近くになっている。ただし、震災後 4 年間で減少率をみると三県のあいだで大きな差異はない。すなわち、2011 年前半から 2015 年前半のあいだでの減少率は、福島 88%、宮城 89%、岩手 89%、また同様に 2011 年後半から 2015 年後半のあいだでの減少率は、福島 79%、宮城 78%、岩手 82% となっている。

このように県単位でみると、三県のあいだに出現件数の「地域偏在」は確認されない。しかし、自治体（市町村）単位では顕著な地域偏在が見られる。図 4 は、三県の全 128 市町村の出現件数の上位 20 位までを示したものである。20 位まではすべての市町村で 5 年間の合計件数が 1,000 を超えている。いずれも震災で大きな被害（死者・行方不明者）が生じた市町村であるか、あるいは人口規模の大きい都市である。しかし、1 位の石巻市（宮城県）（8377 件）と 20 位の相馬市（福島県）（1140 件）のあいだでは件数が約 8 倍の開きがある。また、震災からの 5 年間の出現数の推移をみると、市町村によってその傾向に大きな差異が見られる。図 5 は、出現件数上位 20 位の市町村の中から 6 市町村を抜き出して、5 年間の推移を示したものである。グラフの縦棒は左から右へ 1 年目～5 年目の数字を示している。これをみると、どの市町村も 5 年のあいだに出現件数は減少していることが分かる。しかし、1 年目から 5 年目への減少率を比較すると市町村によって大きな開きがある。出現件数が最も多い石巻市は 1 年目の 4,178 件から 5 年目は 650 件に減少しており減少率は 85% である。同様に気仙沼市 88%、福島市 92%、飯舘村 91% などと軒並み 90% 前後の減少率となっている。しかし、大熊町（福島県）の減少率は 71% と相対的に低く、椎葉町は 1 年目の 384 件から 5 年目は 371 件で減少率はわずか 4% にとどまっている。

図 4 市町村別の出現件数（5年計）

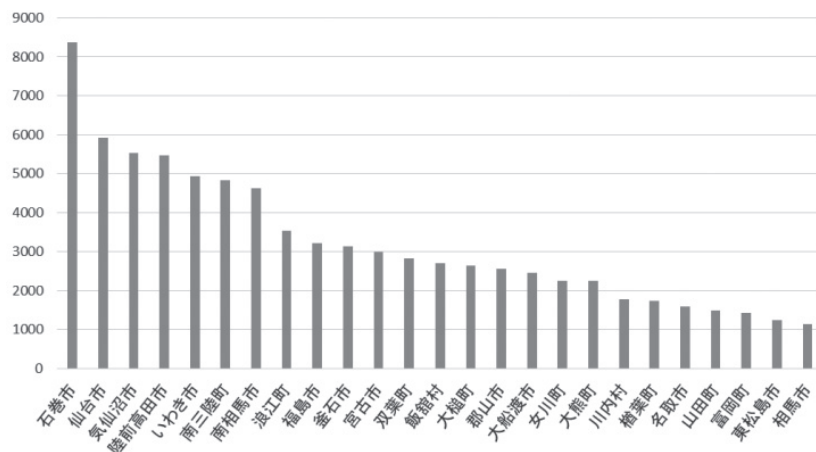
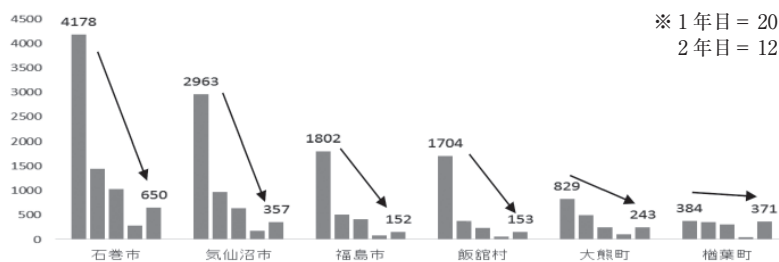


図 5 自治体別の出現件数の推移（震災 1 年目～5 年目）



※ 1 年目 = 2011 年 3 月～12 年 2 月、
2 年目 = 12 年 3 月～翌 2 月（以下、同様）

以上のように、県単位では見られない地域偏在が市町村別では顕著に確認できることが分かる。こうした背景にどのような要因があるのか、次節以降では県別にその詳細をみていく。

(2) 岩手県の市町村における「地域偏在」

図6は震災から5年間における岩手県の市町村の出現件数を示したものである（全34市町村のうち上位10市町村）。最も多かったのが陸前高田市の5,472件で、以下、釜石市、宮古市、大槌町、大船渡市の順となっている。上位5市町村を合わせた数は16,700件である。岩手県の市町村の出現件数の合計が21,262件だから上位5市町村だけで全体の78%を占めていることになる。

図6 市町村別の出現件数（岩手県）（上位10市町村）

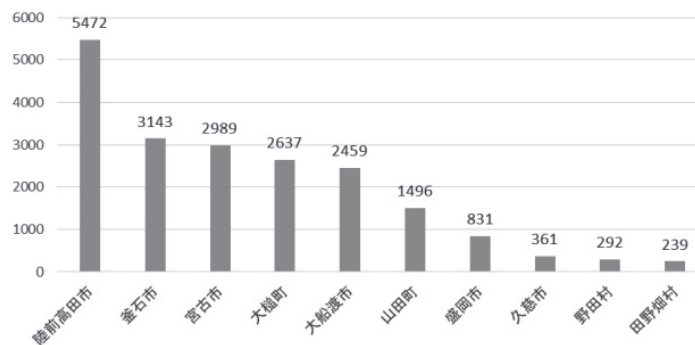


表1 市町村別の出現件数と死者・行方不明者数（岩手県）

	出現件数	順位	死者・行方不明者数	順位
陸前高田市	5472	1	1807	1
釜石市	3143	2	1145	3
宮古市	2989	3	568	5
大槌町	2637	4	1277	2
大船渡市	2459	5	498	6
山田町	1496	6	835	4
盛岡市	831	7	6	
久慈市	361	8	6	
野田村	292	9	39	7
田野畑村	239	10	32	8
計	19919		6213	

※死者・行方不明者数は消防庁（2015）による

では、これらの市町村の出現件数が多かった理由は何だろうか。表1は、出現件数上位10市町村について、出現件数の順位と震災による被害状況（死者・行方不明者数）を示したものである。上位10市町村の死者・行方不明者は計6,213人で、この10市町村だけで岩手県全体（6,256人）の99.3%を占めている。上位5市町村に絞っても、死者・行方不明者数は5,295人と岩手県全体84.6%にあたる。従って、出現件数がこれらの市町村に集中する傾向があったとしても不自然では

ない。しかし出現件数の順位と死者・行方不明者の順位を比較すると、両者が一致していないことが分かる。出現件数1位の陸前高田市の死者・行方不明者は1,807人と岩手県内最多である。他方、死者・行方不明者が2番目に多かった大槌町は出現件数では4位、死者・行方不明者が4番目に多かった山田町は出現件数では6位などとなっている。逆に、死者・行方不明者の順位では大槌町、山田町を下回る釜石市や宮古市が出現件数では2位、3位と上位となっている。また、死者・行方不明者数で盛岡市、久慈市を大幅に上回っている野田村、田野畑村は、出現件数では7位、8位の盛岡市、久慈市を下回ってそれぞれ9位、10位となっている。さらに、表には示されていないが、死者・行方不明者がそれぞれ9、10位だった一関市（16人）、岩泉町（10人）は出現件数では10位以内に入っていない（一関市の報道件数は11位、岩泉町は同15位）。

こうした「地域偏在」が生じた背景としては、先行研究でも指摘されていたように、各メディアの取材拠点（支局など）があり、かつ内陸部からのアクセスが比較的容易だった釜石市や宮古市、久慈市などでの取材・報道が多くなり、逆に大きな被害が出たにもかかわらず道路が寸断されるなどして取材が困難だった大槌町、野田村、田野畑村、岩泉町などの取材・報道が相対的に少なくなったことがあったのではないかと考えられる。

では、こうした「地域偏在」について震災からの5年間という時間軸で見ると、どのような変化があっただろうか。表2は、出現件数10位までの市町村について、震災からの1年目と5年目の出現件数および件数のシェアを示したものである。シェアは10市町村の出現件数を分母とした割合である。ここで注目されるのは、第一に、上位5市町村（陸前高田市、釜石市、宮古市、大槌町、大船渡市）のシェアの変化である。震災1年目における上位5市町村のシェアは合わせると81.8%であったのに対し、5年目は84.9%であった。このことは、1年目から上位5市町村に集中する傾向のみられた震災報道が、5年目にはその傾向をさらに強めたことを意味している。

表2 市町村別の出現件数とシェア（1年目、5年目）の比較（岩手県）

	1年目		5年目	
	出現件数	シェア	出現件数	シェア
陸前高田市	2844	26.1%	403	24.9%
釜石市	1647	15.1%	287	17.8%
宮古市	1595	14.6%	225	13.9%
大槌町	1148	10.5%	242	15.0%
大船渡市	1329	12.2%	134	8.3%
山田町	752	6.9%	111	6.9%
盛岡市	790	7.3%	86	5.3%
久慈市	163	1.5%	20	1.2%
野田村	121	1.1%	5	0.3%
田野畑村	82	0.8%	9	0.6%
計	10471	100%	1522	100%

※1年目 = 2011年3月～2012年2月

5年目 = 2015年3月～2016年2月

第二に注目されるのは、市町村によって1年目と5年目のシェアに増減が見られ、またその傾向に差異が見られることである。1位の陸前高田市は1年目26.1%から5年目24.9%と殆ど変化がなく、釜石は15.1%から17.8%へ、大槌町も10.5%から15%へそれぞれ増加している。これに対して、大船渡市は12.2%から8.3%へ、盛岡市も7.3%から5.3%へそれぞれ低下している。また、1年目からシェアが低かった9位の野田村、10位の田野畑村は5年目にはさらにシェアを低下させ、それぞれ1.1%から0.3%へ、0.8%から0.6%となっている。

このように市町村によってシェアの増減の傾向に差異が見られる背景については、このデータだけでは詳細までは分からないが、次のような要因が考えられる。第一に、陸前高田市や大槌町のように中心部が津波によって壊滅的被害を受けた町ではその後の復興も大規模であり、いわば復興の「シンボル」のように位置づけられたために、5年目においても出現数シェアが変わらないか（陸前高田市）、増加した（大槌町）と考えられる。第二に、内陸部にある盛岡市は岩手県の県庁所在地であり、県の災害対策本部が置かれるなど発災当初においては関連の情報が多かったが、震災による被害自体は相対的に小さく、むしろ沿岸部や福島からの避難者を多く受け入れてきた。同市では時間の経過とともに震災関連の動きが減少し、その結果、同市についての情報は徐々に減少してきたのではないか。また第三に、当初から情報の過小が指摘されていた野田村や田野畑村は、復旧・復興のプロセスにおいても他市町村と比べて注目される要素に乏しく、そのことがシェアを下げることに繋がった可能性がある。ただし、これらの諸点については報道・内容等の分析を含めて更に検証していく必要がある。

(3) 宮城県の市町村における「地域偏在」

次に宮城県の市町村についてみていく。図7は、震災から5年間ににおける宮城県の市町村の出現件数を示したものである（全35市町村のうち上位15市町村）。最も多かったのが石巻市の8,377件で、以下、仙台市、気仙沼市、南三陸町、女川町の順となっている。先にみたように、石巻市は「被災三県」の市町村の中でも最も出現件数が多い自治体である。上位5市町村を合わせた数は26,883件である。宮城県の市町村の出現件数の合計が33,849件だから上位5市町村だけで全体の79%を占めていることになる。

表3は、出現件数上位15市町村について、出現件数の順位と震災による被害状況（死者・行方不明者数）を示したものである。出現件数、死者・行方不明者数ともに1位の石巻市は、東日本大震災での犠牲者が自治体別では全国で最も多かった町である。上位15市町村の死者・行方不明者は計11,720人で、この15市町村で宮城県全体（11,788人）の99.4%を占めている。また、上位5市町村の死者・行方不明者数は8,063人で宮城県全体68.4%にあたる。

しかし、岩手県と同様に、出現件数の順位と死者・行方不明者の順位は一致していない。例えば、死者・行方不明者の順位では5位の仙台市が出現件数では2位となっている。また、死者・行方不明者の順位が7位の南三陸町、同6位の女川町の出現数がそれぞれ4位、5位となっている。逆に、死者・行方不明者が3位の東松島市、同4位の名取市の出現数はそれぞれ7位、6位などとなっている。特に死者・行方不明者の順位では東松島市、名取市を下回る南三陸町、女川町が出現件数で上回っていること背景には、三浦（2012）も指摘するような「津波被害＝三陸沿岸」という人々のあいだでの「意識、認識、イメージ」の影響を読み取ることができるかもしれない。ただ

し、南三陸町、女川町は、町の人口に対する死者・行方不明者の割合（＝死者・行方不明者率）ではそれぞれ4.77%、8.68%と高い割合となっている。⁽⁷⁾このことは両町の被害が極めて深刻なものだったことを意味しており、この被害の深刻さが出現件数の多さに繋がったと見たほうが妥当であるようにも思われる。

図7 市町村別の出現件数（宮城県）（上位15位）

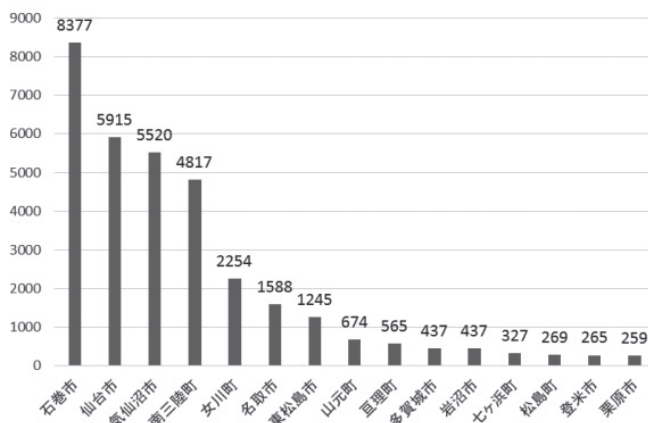


表3 市町村別の出現件数と死者・行方不明者数（宮城県）

	出現件数	順位	死者・行方不明者数	順位
石巻市	8377 件	1	3975 人	1
仙台市	5915	2	950	5
気仙沼市	5520	3	1434	2
南三陸町	4817	4	832	7
女川町	2254	5	872	6
名取市	1588	6	993	4
東松島市	1245	7	1152	3
山元町	674	8	717	8
亘理町	565	9	287	9
多賀城市	437	10	219	10
岩沼市	437	11	187	11
七ヶ浜町	327	12	81	12
松島町	269	13	7	17
登米市	265	14	13	13
栗原市	259	15	1	21

※死者・行方不明者数は消防庁（2015）による

表4 市町村別の出現件数とシェア（1年目、5年目）の比較（宮城県）

	1年目		5年目	
	出現件数	シェア	出現件数	シェア
石巻市	4178	24.5%	650	23.7%
仙台市	3330	19.5%	442	16.1%
気仙沼市	2963	17.4%	288	10.5%
南三陸町	2736	16.0%	357	13.0%
女川町	923	5.4%	351	12.8%
名取市	704	4.1%	205	7.5%
東松島市	623	3.7%	106	3.9%
山元町	309	1.8%	58	2.1%
亘理町	250	1.5%	63	2.3%
多賀城市	245	1.4%	47	1.7%
岩沼市	177	1.0%	53	1.9%
七ヶ浜町	141	0.8%	41	1.5%
松島町	164	1.0%	20	0.7%
登米市	173	1.0%	29	1.1%
栗原市	150	0.9%	33	1.2%
計	17066	100%	2743	100%

※1年目 = 2011年3月～2012年2月

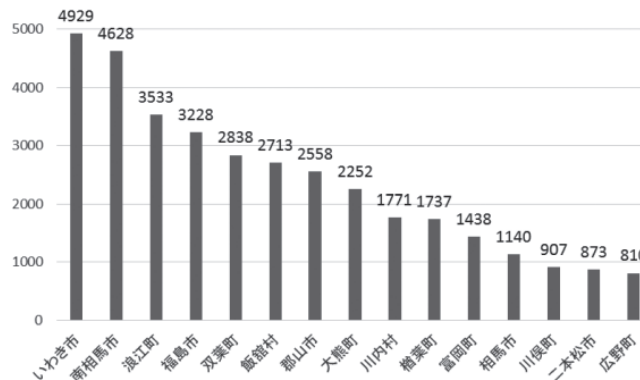
5年目 = 2015年3月～2016年2月

次に、表4は、宮城県の市町村の出現件数が震災1年目と5年目とでどのように変化したかを示したものである。岩手県では上位5市町村を合わせたシェアが1年目から5年目で拡大していたが、宮城県では逆に上位5市町村を合わせたシェアは1年目の82.8%から5年目の76.1%へと減少している。この原因は、2位の仙台市が19.5%から16.1%へ、3位の気仙沼市が17.4%から10.5%へ、4位の南三陸町が16%から13%へとそれぞれシェアを低下させたことによる。逆に5位の女川町は5.4%から12.8%へとシェアは増加している。また、6位～12位の名取市、東松島市、山元町、亘理町、多賀城市、岩沼市、七ヶ浜町は、それぞれ少しずつシェアが増加している。こうした結果が意味していると考えられるのは、まず1位の石巻市は岩手県における陸前高田市と同様に、被害の大きさや復興の規模などからも、宮城県における震災からの「復興のシンボル」的な位置づけを与えられており、それゆえに1年目も5年目も出現件数が1位であり、シェアも殆ど変化がなかったということである。また、津波で大きな被害を受けた三陸～太平洋沿岸地域の中で女川町が5年目のシェアを大きく拡大させている（5.4%→12.8%）が、これはJR石巻線の全線開通、新駅の開業（2015年3月）、駅前商店街の町開きなどの話題が続いたことなどが影響していると考えられる。3位の気仙沼市、4位の南三陸町のシェアが低下した理由については不明である。報道・情報内容等の分析を含めた更なる検証が必要である。

(4) 福島県の市町村における「地域偏在」

最後に、福島県の市町村の状況である。図8は、震災から5年間ににおける福島県の市町村の出現件数を示したものである（全59市町村のうち上位15市町村）。最も多かったのがいわき市の4,929件で、以下、南相馬市、浪江町、福島市、双葉町、飯館村、郡山市などの順となっている。岩手県、宮城県では上位5市町村を合わせた出現件数が県全体の8割近くを占めていたが、福島県では様相が異なっている。上位5市町村を合わせると19,156件でこれは福島県全体の39,718件の48%にとどまっている。これは福島県では震災関連の報道が特定の市町村に集中するよりも、むしろ報道が広域にわたったということを意味している。

図8 市町村別の出現件数（福島県）（上位15位）



例えば、福島県では出現件数1,000件以上の市町村は12市町村あるが、岩手県では6市町村、宮城県では7市町村である（文末・付表5参照）。また出現件数100以上の市町村は福島県では25市町村に達している（岩手県は同16市町村、宮城県は同19市町村）。このように福島県における震災報道が広域にわたった要因として考えられるのは、原発事故の影響である。福島県では、沿岸部における津波被害だけでなく、福島第一原発事故が発生した影響で周辺自治体の多くの住民が避難生活を余儀なくされたことが、震災関連の報道をより広域にわたるものにしたと考えられる。図9は、福島県の市町村別の出現件数を頻度別で分類して地図上に示したものである。出現件数2,000回以上を濃い網掛け、1,000回以上～2,000回未満を中程度の網掛け、100回以上～1,000回未満を薄い網掛けで表示している。これを見ると、2,000回以上の4市町村のうち3市町は沿岸部であるが福島市は内陸部である。また、1,000回以上～2,000回未満では郡山市、飯館村、川内村などの内陸部の市町村がみられる。そして100回以上の市町村は会津地方を含む広域に分布していることが分かる。

福島県における報道・情報の「地域偏在」の問題を考える場合、岩手県や宮城県と異なり、被害規模（死者・行方不明者数）だけでなく、避難者の数という要因も重要である。そこで、表5では、出現件数上位15市町村について、死者・行方不明者数（順位）と避難者数（順位）を示した。これをみると、出現件数が上位に入っている市町村は、ほとんどが死者・行方不明者数が上位であるか、避難者数が上位であるかのいずれか、または両方の市町村である。ただし、幾つかの例外もある。広野町は2,137人という多くの避難者（7位）がいるが出現件数では15位にとどまっている。また、新地町は死者・行方不明者数が108人で順位は9位であるが、出現件数は303回

図9 市町村別の出現件数（頻度別分布）（福島県）

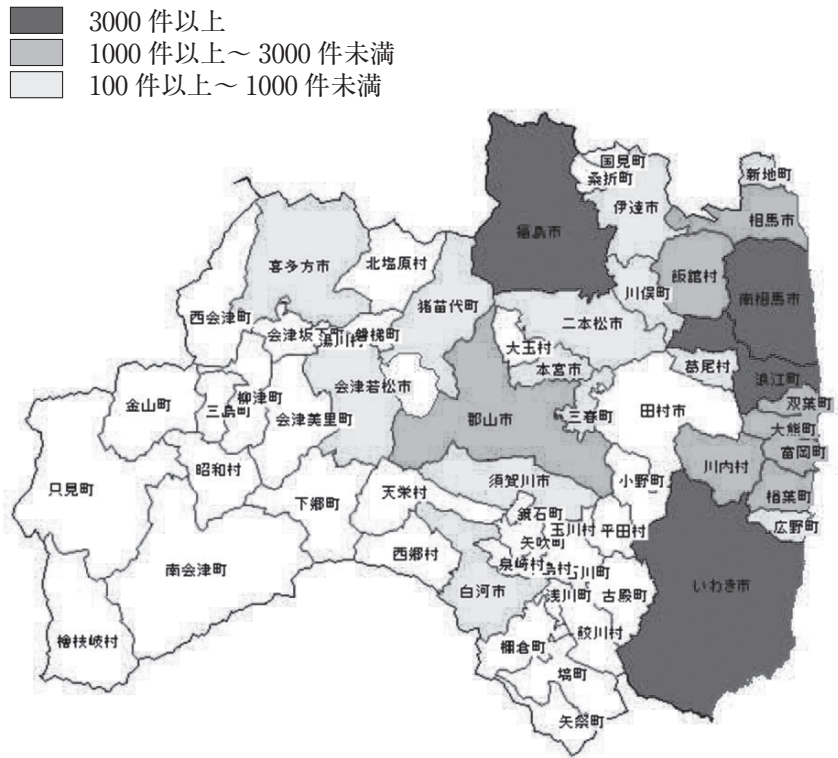


表5 市町村別の出現件数と死者・行方不明者数、避難者数（県内）

	出現件数	順位	死者・行方不明者		避難者（県内）	
いわき市	4929	1	468	4	2033	8
南相馬市	4628	2	1126	1	9044	1
浪江町	3533	3	536	2	7549	2
福島市	3228	4	13	13	457	16
双葉町	2838	5	159	6	1480	9
飯館村	2713	6	43	12	3766	5
郡山市	2558	7	9	19	1370	11
大熊町	2252	8	128	8	3483	6
川内村	1771	9	89	10	1474	10
楡葉町	1737	10	134	7	4358	4
富岡町	1438	11	360	5	5051	3
相馬市	1140	12	484	3	323	17
川俣町	907	13	26	14	883	13
二本松市	873	14	0		0	
広野町	810	15	48	11	2137	7

※死者・行方不明者数は消防庁（2015）による避難者数は福島県災害対策本部（16年9月）

(20位)で表外となっている。つまり被害規模が大きかったり、あるいは多くの避難者を出したりしている市町村であっても、必ずしも多く報道されるとは限らないという「地域偏在」が見られると言える。さらに、福島市、郡山市は、死者・行方不明者と避難者数の順位で共に低位であるにもかかわらず、出現件数では4位、7位と上位に入っている。二本松市は、死者・行方不明者、避難者がともにランク外(0人)であるが出現件数では14位に入っている。これはこれら3つの市が、人口規模が大きく、かつ福島第一原発から相対的に離れているために、多くの避難者を受け入れていることによるものと思われる。

表6 市町村別の出現件数とシェア(1年目、5年目)の比較(福島県)

	1年目		5年目	
	出現件数	シェア	出現件数	シェア
いわき市	2266	13.1%	410	13.4%
南相馬市	2259	13.0%	468	15.2%
浪江町	1544	8.9%	287	9.3%
福島市	1802	10.4%	152	4.9%
双葉町	1316	7.6%	197	6.4%
飯館村	1704	9.8%	153	5.0%
郡山市	1455	8.4%	158	5.1%
大熊町	829	4.8%	243	7.9%
川内村	849	4.9%	127	4.1%
楡葉町	384	2.2%	371	12.1%
富岡町	462	2.7%	232	7.6%
相馬市	965	5.6%	68	2.2%
川俣町	583	3.4%	80	2.6%
二本松市	517	3.0%	32	1.0%
広野町	407	2.3%	93	3.0%
計	17342	100%	3071	100%

※1年目 = 2011年3月～2012年2月

5年目 = 2015年3月～2016年2月

次に、表6は、福島県の市町村の出現件数が震災1年目と5年目とでどのように変化したかを示したものである。特徴的なのは、岩手県、宮城県と比較して、1年目と5年目のあいだのシェアの変化の大きな市町村が目立つことである。1位のいわき市は1年目と5年目で殆ど変化がないが、大熊町、楡葉町、富岡町ではシェアが大きく上昇している。逆にシェアを大きく下げた市町村としては福島市、飯館村、郡山市、相馬市、二本松市が挙げられる。こうした変化が生じた要因として考えられるのは、以下の諸点である。

第一に、事故を起こした福島第一原発に近接する双葉町、大熊町、浪江町では、1年目から出現件数もともと多かったが、5年目にもそうした状態を維持しているか、あるいはシェアが上昇し

ている。これは地下水の汚染対策などを含めた事故処理や廃炉に向けた動きなど原発事故関連のニュースや情報が、震災からの時間の経過の中でも常に一定の割合で報道されてきたためではないかと考えられる。第二に、シェアが上昇した市町村の中には、避難指示解除など住民の帰還に向けた動きが目立ったエリアがある。南相馬市、楢葉町、富岡町などである。これらの市町村では、エリア内で避難指示に向けて、避難指示解除準備区域の設定、住民の準備宿泊の実施、住民の帰還に向けて除染や被災建物の解体、生活インフラの整備など復興関連の動きが伝えられてきた⁽⁸⁾。なかでも1年目の2.2%から5年目の12.1%へとシェアが急上昇した楢葉町は、原発事故で全町避難を余儀なくされていたが、全域避難の対象となってきた町村の中ではじめて2015年9月に避難指示が解除され住民の帰還が始まったことが大きな話題となった。こうしたことがシェアの上昇という形に表れているのではないかと考えられる。

第三に、シェアに変化がないか、あるいは低下している町村のなかには全域避難など大規模な避難が行われている市町村も含まれているが、そうしたところの多くでは避難指示解除など目立った動きがあまり見られなかったことが影響した可能性がある。飯館村、川内村、川俣町などがこれに該当する。例えば、事故後全村避難が続いている飯館村では2012年7月に村内全域を「帰還困難」「居住制限」「避難指示解除準備」の3区域に再編したことがニュースとなった。その後、「居住制限」「避難指示解除準備」の両区域で2017年3月をもって避難指示が解除されることが決まったのは、今回の分析対象期間外にあたる2016年6月のことである。

第三に、相馬市では1年目から5年目でシェアを6%から2%へと大きく下げているが、この背景には相馬市が震災による被害が大規模（死者・行方不明者484人＝3位、住宅・建物の全半壊1806棟）だったにもかかわらず、避難指示の対象とならなかったために避難者の数が相対的に少なかったこと（323人＝17位）が関係していると考えられる。

第四に、シェアが大幅に下がった市町村のうち、福島市、郡山市、二本松市は、震災による被害程度は相対的には小さかった一方、他の市町村からの広域避難を受け入れた自治体であった⁽⁹⁾。例えば、福島市では震災後、ピーク時には1万2千人の避難者を、郡山市では同9000人の避難者を受け入れた。二本松市でも震災後、浪江町や南相馬市から3000人近くの避難者を受け入れた。こうした市ではその後も、市内の仮設住宅、借り上げ住宅、公営住宅などで多くの避難者が生活を続けてきたが、福島原発周辺の自治体における避難指示解除のような目立った動きが多くないためにニュース・情報が減少したのではないかと考えられる。

5. おわりに

以上の分析から得られた結果は次のように要約できる。

①震災関連のテレビによる報道・情報量は震災から5年のあいだで持続的に減少しており、毎年3月には一時的に増加するという“3月ジャーナリズム”化、「周年報道」化の傾向が顕著になっている。その一方で、テレビによる震災報道の持続的減少は、地域を問わず一様に生じているのではなく、「地域偏在」がさまざまな形で存在している。

②「地域偏在」の様相には、岩手、宮城、福島の各県でそれぞれ異なった特徴がある。岩手県、宮城県では大きな津波被害を受けた陸前高田市、石巻市など特定の市町村に集中する傾向が見られるのに対して、福島県では震災関連の報道・情報はより広域にわたっている。これは震災による被

害が津波による被害が中心であった岩手県、宮城県と、津波被害に加えて原発事故の影響が大きい福島県のあいだの差異を反映しているものと考えられる。

③震災からの5年間について時系列でみると、どの県においても出現件数におけるシェアが上昇した市町村に共通した特徴があった。それは、町の復興や避難住民の帰還、あるいは原発事故関連の動きなどにおいて目立った動き、ニュースとして扱われやすい動きがあった市町村では出現件数のシェアが上昇、又は高止まりしていた点である。震災からの半年間の報道について、新聞（地方紙、全国紙）、テレビというメディア間の特徴を比較した稲増・柴内（2015）は、新聞と比べてテレビは報道量の増減が急激で、特定の出来事に反応して大きく反応する傾向があることを指摘しているが、今回の分析からもテレビの震災報道にそうした傾向が存在する可能性が示された。

④そうした反面において、出現件数のシェアが大きく減少したり、もともと低かったシェアがそのままであるような市町村では、町の復興や避難者をめぐって目立った動きがあまりない、もしくは相対的に乏しいという特徴があった。

⑤盛岡市、福島市、郡山市、二本松市のように、震災による直接的な被害が相対的に小さく、むしろ多くの避難者を受け入れてきた市町村で報道件数のシェアが低下していることも共通の特徴であった。これらの都市では、今なお多くの人々が仮設住宅や借り上げ住宅、公営住宅などで避難生活を送ったり定住化が進んだりしているが、テレビの震災報道ではそうした人々の状況が次第に扱われにくくなり、後景化している可能性がある。

ただし、上記の諸点については今後、さらに多角的かつ実証的に検証していく必要がある。最後に今後に向けて幾つかの研究課題を整理しておきたい。

第一に、今回の分析は県名、市町村名を検索するという量的分析であったが、そこから見られた幾つかの傾向（例えばシェアの上昇や低下など）の要因や背景について詳細を明らかにするためには量的分析だけでは限界がある。それぞれの市町村についての報道・情報の内容分析や事実に関する動向分析などを組み合わせた、より精緻な検証が今後必要である。

第二に、今回の分析では、地上波のNHK・民放各局のすべてのテレビ番組をジャンルの区別なく扱っている。しかし、局によって震災関連の報道・情報の傾向に差異が存在する可能性がある。また、ニュース・情報番組と、ドキュメンタリー、あるいはドラマなどジャンルの違いによっても、扱われる情報の内容やテーマ、取り上げられ方は異なるであろう。そしてジャンルによって「地域偏在」の様相にも異なる傾向が見られる可能性がある。従って、局別、ジャンル別でより詳細に内容を分析していくことも今後の課題である。

第三に、今回の分析で各県において報道量の減少が著しい幾つかの市町村の存在が明らかになったが、それらの市町村については、本来報道されるべき情報が報道されていない可能性があることは否定できない。そうした情報とは何か、それが伝えられないことでどのような問題が生じているかといった問題についてより具体的に検証する必要がある。震災報道の減少とそれに伴う社会的関心や記憶の低下の問題は、今後、特定の市町村やエリアなどの地理的特性や背景等と関連づけられながら掘り下げられていくべきであろう。

第四に、今回の分析対象は震災からの5年間であった。しかし、もとより被災地の震災からの復興、原発事故の処理は今後さらに長期間にわたるものとなる。5周年の節目を過ぎて6年日以降（2016年4月以降）、報道量の減少がさらに進行しているという指摘も少なくない。そうした中で

また新たな傾向や問題が生じる可能性もある。従って、今後はさらに長い期間を対象にした分析作業を可能にする映像／データのアーカイブ構築も重要な課題であるといえる。

注

- (1) 平成 28 年 3 月 11 日閣議決定（「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針）
- (2) 福島県「ふくしま復興ステーション」<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271.html> 参照（2016 年 12 月 27 日閲覧）。
- (3) NHK 総合テレビと地上民放局 5 局（＝日本テレビ、テレビ朝日、TBS、フジテレビ、テレビ東京）の全国放送が対象。なお、NHK の E テレは含まれていない。
- (4) オープニングやエンディング、気象情報やスポーツコーナー等といったなかでも、メタデータ上で震災関連の記述があればすべて保存されており、それらも 1 項目として扱われる仕組みになっている。
- (5) JCC 社によれば、通常は、番組の映像に文字テロップとして出現するコーナータイトル等が項目に分割する際の目安となっている。
- (6) メタデータの各項目には、番組やコーナーのタイトルおよび内容のサマリーが記述されている。従って、同じ地名が一つの項目の中に複数含まれている場合には、それだけ件数がカウントされる。ここでは出現件数を報道量として扱うが、必ずしも項目数などとは一致しない。
- (7) 女川町の 8.68% は、岩手、宮城、福島の 3 県の中で最も高い死者・行方不明者率であった。以下、大槌町（8.36%）、陸前高田市（7.75%）、南三陸町（4.77%）、山田町（4.48%）、山元町（4.29%）の順となっている（消防庁 2015）。
- (8) 南相馬市では 2016 年 7 月に同市小高区、原町区の一部に出されていた避難指示が解除された。これはそれまでで最大規模の避難指示解除となった。富岡町は 2017 年 3 月に避難指示解除が予定され、特に 2016 年に入ってからそれに向けた様々な動きが伝えられた。
- (9) 福島市資料（<http://www.jca.apc.org/labornow/jichirokifukoza/20130507.pdf>）、郡山市資料（<https://www.city.koriyama.fukushima.jp/061000/seisaku/documents/4.pdf>）佐藤彰彦（2015）、小松幸夫（2014）、関西学院大学災害復興制度研究所ほか編（2015）など参照。

文献

- 稲増一憲・柴内康文（2015）「テキストデータを用いた震災後の情報環境の分析」池田謙一編『震災から見える情報メディアとネットワーク』東洋経済新報社
- 関西学院大学災害復興制度研究所ほか編（2015）『原発避難白書』人文書院
- 小松幸夫（2014）「福島第一原発事故による広域避難で生じた福島県二本松市の対応について」『消防科学と情報』No.116
- 佐藤彰彦（2015）「長期化する原発避難の実態と復興政策の現実」『サステイナビリティ研究』Vol.5
- 佐藤卓己（2014）『増補 八月十五日の神話——終戦記念日のメディア学』ちくま書房
- 消防庁（2015）「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 153 報）」
- 原由美子（2015）「震災後 3 年間 テレビで何が伝えられてきたのか～ドキュメンタリー番組に描かれた被災者、被災地～」『NHK 放送文化研究所年報 2015』
- 保坂正康（2006）「ジャーナリストが『歴史』に向き合う能力とは何か」『月刊民放』8 月号

- 松山秀明 (2013) 「テレビが描いた震災地図—震災報道の『過密』と『過疎』」丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会
- 三浦伸也 (2012) 「311 情報学の試み——ニュース報道のデータ分析から」高野明彦・吉見俊哉・三浦俊哉『311 情報学 メディアは何をどう伝えたか』岩波書店
- 山田健太 (2013) 『3.11 とメディア 徹底検証 新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』トランスビュー

付表

付表 1-1 項目数の推移 (= 3 キーワードまとめ) (2011 年 3 月~2016 年 3 月)

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	合計
1 月		4170	1906	1838	1504	1149	10567
2 月		4028	1559	1485	1294	1115	9481
3 月	15206	7496	4385	3742	3592	3891	38312
4 月	19182	4177	1911	1541	1520		28331
5 月	14778	3660	1844	1418	1192		22892
6 月	12256	3015	1952	968	827		19018
7 月	8933	3738	2143	1272	969		17055
8 月	7160	2264	1966	1150	1216		13756
9 月	7550	2918	3338	1867	1019		16692
10 月	5516	2732	2303	1297	1311		13159
11 月	4387	3118	2148	1456	1078		12187
12 月	5388	2813	1637	1386	1041		12265
合計	100356	44129	27092	19420	16563	6155	213715

付表 1-2 項目数の推移 (キーワード = 「震災」) (2011 年 3 月~2016 年 3 月)

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	合計
1 月		2691	1004	706	1151	718	6270
2 月		2416	798	684	764	648	5310
3 月	8839	5256	2935	2699	2543	2756	25028
4 月	12135	1858	840	849	597		16279
5 月	8015	1686	851	563	625		11740
6 月	7055	1040	702	467	458		9722
7 月	4217	1087	748	492	390		6934
8 月	4143	996	859	499	409		6906
9 月	4561	1264	1157	871	607		8460
10 月	3181	1070	702	579	493		6025
11 月	2684	914	820	624	534		5576
12 月	3220	993	814	640	469		6136
合計	58050	21271	12230	9673	9040	4122	114386

付表 1-3 項目数の推移 (キーワード = 「原発」) (2011年3月~2016年3月)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	合計
1月		1419	699	1056	316	392	3882
2月		1521	682	748	546	469	3966
3月	7605	2417	1531	1168	1089	1462	15272
4月	8082	2371	968	618	912		12951
5月	7486	2047	938	862	453		11786
6月	5337	1895	1118	468	278		9096
7月	4463	2659	1404	708	511		9745
8月	3161	1237	1078	599	772		6847
9月	2897	1621	1966	854	353		7691
10月	2184	1439	1390	587	572		6172
11月	1635	2119	1210	767	359		6090
12月	2060	1722	719	705	445		5651
合計	44910	22467	13703	9140	6606	2323	99149

付表 1-4 項目数の推移 (キーワード = 「復興」) (2011年3月~2016年3月)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	合計
1月		1003	689	362	371	328	2753
2月		1001	349	308	248	262	2168
3月	1458	1616	1158	1223	1179	1086	7720
4月	3045	467	327	350	284		4473
5月	2164	453	379	197	276		3469
6月	2914	367	505	220	315		4321
7月	2052	488	395	284	232		3451
8月	1669	306	303	234	207		2719
9月	2332	487	763	574	337		4493
10月	1382	780	631	379	404		3576
11月	953	610	534	290	407		2794
12月	1337	654	462	329	323		3105
合計	19306	8232	6495	4750	4583	1676	45042

付表2 岩手・宮城・福島の各県における市町村の出現件数 (2011年3月～2016年3月までの5年間)

順位	市町村 (岩手県)	出現件数	市町村 (宮城県)	出現件数	市町村 (福島県)	出現件数
1	陸前高田市	5472	石巻市	8377	いわき市	4929
2	釜石市	3143	仙台市	5915	南相馬市	4628
3	宮古市	2989	気仙沼市	5520	浪江町	3533
4	大槌町	2637	南三陸町	4817	福島市	3228
5	大船渡市	2459	女川町	2254	双葉町	2838
6	山田町	1496	名取市	1588	飯館村	2713
7	盛岡市	831	東松島市	1245	郡山市	2558
8	久慈市	361	山元町	674	大熊町	2252
9	野田村	292	亶理町	565	川内村	1771
10	田野畑村	239	多賀城市	437	檜葉町	1737
11	一関市	215	岩沼市	437	富岡町	1438
12	遠野市	188	七ヶ浜町	327	相馬市	1140
13	花巻市	133	松島町	269	川俣町	907
14	平泉町	129	登米市	265	二本松市	873
15	岩泉町	107	栗原市	259	広野町	810
16	奥州市	102	大崎市	150	会津若松市	715
17	洋野町	93	美里町	119	伊達市	599
18	普代村	86	利府町	106	葛尾村	564
19	北上市	71	丸森町	100	三春町	345
20	住田町	55	大和町	68	新地町	303
21	二戸市	51	加美町	67	須賀川市	260
22	矢巾町	15	白石市	47	本宮市	199
23	滝沢市	13	塩竈市	35	白河市	177
24	葛巻町	12	大衡村	34	喜多方市	128
25	紫波町	12	蔵王町	32	猪苗代町	128
26	藤沢町	12	角田市	26	浅川町	87
27	雫石町	11	富谷町	25	大玉村	79
28	八幡平市	7	涌谷町	21	会津美里町	71
29	岩手町	6	大河原町	15	桑折町	64
30	軽米町	6	川崎町	15	会津坂下町	58
31	九戸村	6	村田町	14	西郷村	55
32	西和賀町	5	柴田町	13	南会津町	48
33	金ヶ崎町	5	色麻町	8	石川町	43
34	一戸町	3	大郷町	4	天栄村	38
35			七ヶ宿町	1	国見町	33
36					平田村	30
37					矢吹町	27
38					北塩原村	26
39					塙町	24
40					柳津町	23
41					只見町	19
42					三島町	18
43					昭和村	18
44					棚倉町	18
45					磐梯町	17
46					古殿町	17
47					小野町	16
48					泉崎村	15
49					鮫川村	15
50					金山町	14
51					玉川村	12
52					西会津町	11
53					矢祭町	11
54					中島村	10
55					檜枝岐村	8
56					田村市	7
57					鏡石町	7
58					湯川村	5
59					下郷町	1
計		21262		33849		39718